

(最終処分に係る情報)

第8条 当該廃棄物に係る最終処分(再生を含む)の場所の所在地(住所、地名、施設の名称など)、その方法及び施設の処理能力は、別表2のとおりとする。なお、別表2は別紙で添付する。

2 甲は、乙と最終処分(再生)業者等との間で交わっている処理委託契約書、マニフェスト(又は受領書等)及び許可証の写し等により、本条第1項に係る事項の確認を行うこととする。

3 別表2に記載する最終処分(再生を含む)の場所等に変更が生じた際は、乙は遅滞なく甲に通知し、必要な情報を本書に添付しなければならない。

(契約期間及び保存)

第9条 この契約の有効期間は、別表1に記載のとおりとする。

2 甲及び乙は、契約書及び契約書に添付される書面を契約の終了後5年間保存する。

(法令等の遵守)

第10条 乙は、法令等、関係法令及び行政指導等を遵守して、廃棄物の処分を行わなければならない。甲もまた、排出事業者として法令等を遵守しなければならない。

(甲の義務と責任)

第11条 甲は、乙から要求があった場合は、第3条各項によるもののみならず、処分を委託する廃棄物の種類、数量、性状(形状、成分、有害物質の有無及び臭気)、荷姿、取り扱う際に注意すべき事項等の必要な情報を速やかに乙に通知しなければならない。

2 甲は、委託する廃棄物の処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないようにしなければならない。万一混入したことにより乙の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのあるときは、乙は、委託物の引き取りを拒むことができる。乙の業務に支障を生じた場合、甲は、処分料金の支払い義務を免れず、他に損害が生じたときは、その賠償の責にも任ずるものとする。

(乙の義務と責任)

第12条 乙は、甲から委託された廃棄物を、乙の事業場における受入れから処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、甲の責に帰すべき場合を除き、乙が責任を負う。

2 乙は甲から委託された業務が終了した後、その都度、直ちに書面をもって、甲に報告しなければならない。ただし、当該書面は、マニフェストD(処分終了)票をもって代えることができる。

3 乙はやむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるようにしなければならない。

(業務の調査等)

第13条 甲は、乙に対し、処分施設における廃棄物の処分状況等を調査することができる。この場合、乙はその状況について適切な説明をしなければならない。

(再委託の禁止)

第14条 乙は、甲から委託された廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に施設の故障等真にやむを得ない理由により、処分業務を他人に委託せざるを得ない事由が生じた場合、乙は、法令等で定める再委託基準(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の12)に従い、あらかじめ甲からの書面による承諾を得て、処分業務を再委託することができる。ただし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の5第1項の許可を受けて輸入された廃棄物の処分又は再生を再委託することはできない。

(内容の変更)

第15条 甲及び乙は、契約期間及び最終処分の場所の変更等については、甲乙協議の上で、変更内容を書面で定め、その書面を本書に添付する。

(機密保持)

第16条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方に係る機密事項を第三者に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第17条 甲及び乙は、この契約の当事者がこの契約の条項のいずれか又は法令等の規定に違反するとき、又は甲乙の合意があったときは、この契約を解除することができる。

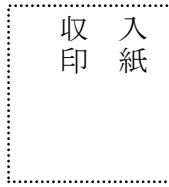
2 甲及び乙は、この契約の当事者が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、催告することなく本契約を解除することができる。

3 第1項及び第2項の規定によりこの契約を解除するにあたって、この契約に基づき甲から引渡しを受けた廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければこの契約は解除できない。

4 乙は、甲が第3条各項又は第11条第1項の規定により提供した情報により、廃棄物の処分を適正に行なうことができないと判断した場合は、甲に対し、契約の変更又は解除を申し出なければならない。この場合において、甲は乙に当該廃棄物を引き渡してはならない。

(協議)

第18条 甲及び乙は、この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令の定めに基づき、誠意をもって協議の上で、これを決定する。



(記入例)

年 月 日

建設廃棄物処理委託契約書

[処分用]

入力するか社判を押す

排出事業者(甲)

住所 札幌市〇〇区北〇条東〇丁目1-2-3
〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 ■■ 太郎

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

処分業者(乙)

住所 札幌市中央区北1条東15丁目140番地
氏名 株式会社 公清企業

代表取締役 原田利明

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

処分業許可番号 05140004748 (許可都道府県政令市名) 札幌市

乙の事業範囲 別表1、処分施設の内容に記載

契約当事者は、甲の事業場から排出される産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物(以下「廃棄物」という。)の処分に関して、次のとおり契約を締結する。甲、乙は、本書を1通作成し、それぞれ記名押印の上、甲は本書を保有し、乙は写しを保有する。

(目的)

第3条 甲は、別表1に基づき、廃棄物の処分を乙に委託する。

2 乙は、本書の定め及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(関連する政令及び省令を含む。以下「法令等」という。)に従い、廃棄物を別表1に示す方法により許可された施設にて適正に処分する。

(乙の事業範囲及び許可証の添付)

第2条 乙の事業範囲は上記及び別表1のとおりであり、乙の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを添付する。なお、許可を更新した場合、又は許可事項に変更があったときは、乙は、速やかにその旨を甲に通知するとともに、更新後又は変更後の許可証の写しを本書に添付する。

(廃棄物の排出事業場、種類、数量、金額及びその他適正処理に必要な情報の提供)

第3条 甲が、乙に処分を委託する廃棄物の排出事業場、種類、予定数量及び合計予定金額は、別表1のとおりとする。

2 甲の委託する廃棄物の適正処理に必要な情報とは ①性状及び荷姿 ②通常の保管状況の下での腐敗、揮発等性状の変化に関する事項 ③他の廃棄物の混合等により生ずる支障に関する事項 ④日本工業規格C0950号に規定する含有マークの表示に関する事項 ⑤石綿含有産業廃棄物が含まれる場合には、その事項 ⑥特定産業廃棄物が含まれる場合には、その事項 ⑦その他、取り扱いに関する注意事項 であり、甲は乙に別表1にて提供するものとする。

3 甲は、本条第2項で提供した情報に変更が生じた場合は、当該廃棄物の引渡しの前に、別表3に記載の方法により乙に変更後の情報を提供しなければならない。

(処分料金及び支払い)

第4条 甲の委託する廃棄物の処分業務に関する契約金額(以下「契約単価」という。)は、別表1のとおりとする。

2 乙は、委託業務の終了した部分について、処分料金を契約単価に基づき、甲に請求することができる。

3 甲は、産業廃棄物管理票(以下「マニフェスト」という。)の写しの受領等により、乙が廃棄物を確実に処分したことを確認したときに乙に料金を支払う。

(収集運搬業者)

第5条 別表1に記載する乙の事業場へ搬入する収集運搬業者を次のとおりとする。(収集運搬業者が積込み場所若しくは荷下ろし場所が多数となる場合は別途書面を作成し添付する。)

収集運搬業者名 △△運輸株式会社 住所 札幌市〇〇区
(積込み場所) (荷下ろし場所)

収集運搬業許可番号 _____ (許可都道府県政令市名) () ()

(保管)

第6条 乙は、甲から委託された廃棄物の保管を行う場合は、法令等に定める保管基準を遵守し、かつ、別表1に定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

(マニフェスト)

第7条 甲は、廃棄物の搬出の都度、マニフェスト(電子マニフェストを含む)に必要事項を記載した後、A(排出事業者保管)票を除いて収集運搬業者に交付する。

2 乙は、廃棄物の搬入の都度、収集運搬業者からマニフェストの回付を受ける。

3 乙は、廃棄物の処分終了後、マニフェストに必要事項を記載し、D(処分終了)票を処分終了日から10日以内に甲に送付し、C2(処分終了)票を収集運搬業者に送付するとともに、C1(処分業者保管)票を5年間保存する。(電子マニフェストは情報処理センターが保存する)

4 乙は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、甲から交付されたマニフェストのE(最終処分終了)票に最終処分の場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係るすべての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認のした後、10日以内にE(最終処分終了)票を甲に送付する。

5 甲は、乙から送付されたD(処分終了)票及びE(最終処分終了)票を、A(排出事業者保管)票、B2(運搬終了)票とともに5年間保存する。(電子マニフェストは情報処理センターが保存する)

自己搬入する場合は記入不要

別表1 (委託内容 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第6条、第9条関係)

工事名	〇〇区〇〇町1丁目生活道路整備工事
排出場所	札幌市〇〇区南〇条西〇丁目1-2-3他
契約期間	〇〇年△△月□□日 から 〇〇年△△月□□日 まで

工事名、排出場所、契約期間を記入する。

積替え又は保管の有無	有 ・ 無 ※有 の場合は下の欄を記入
施設の名称・所在地	施設における安定型廃棄物と他の廃棄物との混合
許可(搬入)品目	保管上限量 m ³

廃棄物の種類	契約単価	予定数量 単位	適正処理に必要な 情報 (性状及び荷姿など)	処分 方法	最終処分 別表2参照
廃プラスチック類		500 kg		選別 焼却	7, 18
廃プラスチック類 塩ビ系		kg		焼却	7
混合廃棄物		kg		選別 焼却	7, 13,16 18
廃油	円/kg	kg		焼却 油水分離	7,4
水銀使用製品産業廃棄物 (蛍光管)	円/kg	kg		破碎	8
建設汚泥 (舗装切断泥水)	円/t	1.5 t		脱水	13,14
コンクリートがら	円/kg	kg		選別	11,16
廃石膏ボード	円/t	t		破碎	6,7,13

該当する廃棄物の種類に
予定数量を記入する。

契約期間中の 合計予定金額(消費税別)	円
------------------------	---

注意事項
 ① 廃油は容器の容量にて精算 ②コンクリートがらは100kg未満は一律1,800円 ③蛍光管は割れた物は原則収集不可
 ④舗装切断泥水は運搬費5t未満は25,000円/回。処分費0.2t以下は3,000円/回。安全確保のため持ち込みは原則1回
 200kg以下とし、それを超える場合には汚泥吸引車による搬入をお願いします。
 ⑤金属くずは中間処理後、有価物として売却します。

処分施設の内容	処分方法	処理能力	乙の事業範囲	施設の名称・所在地
脱水 (無機汚泥)	143	m ³ /日	汚泥	公清企業 エコパーク 札幌市東区 中沼町45番地23 電話 011-792-3770
脱水(有機汚 泥・廃酸)	9	m ³ /日	汚泥、廃酸(牛乳に限る。)	
乾燥	80	m ³ /日	汚泥、廃酸(牛乳に限る。)	
コンクリート固化	272	m ³ /日	汚泥	
焼却	31.5	t/日	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、 動物のふん尿、動物の死体	
油水分離	40 8	m ³ /日	汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ	
中和	300	m ³ /日	廃酸、廃アルカリ	
破碎 (廃蛍光灯)	1.904	t/日	廃蛍光管に限る。	
選別	5	t/日	廃乾電池、廃棄物全般ただし医療廃棄物を除く。廃タ イヤ、廃OA機器及び廃家電(家電リサイクル法対象 4品目は除く。)等に限る。	

処分方法	処理能力		乙の事業範囲	施設の名称・所在地
破碎(廃石膏ボ ード)	45	t/日	廃石膏ボードに限る。	公清企業 第2エコパーク 札幌市東区 中沼町45番地57 電話 011-791-1130
焼成(廃石膏ボ ード)	36	t/日	廃石膏ボードで破碎したものに限り。	
焼却	38.4	t/日	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチ ック類、紙くず、ガラスくず、コンクリートくず(工作 物の断片、改築工事に伴って生じたものを除く)及び陶磁器くず、 木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、 ゴムくず、金属くず、動物のふん尿、動物の死体	
破碎 (焼却前処理)	61.6	t/日	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴム くず、金属くず	公清企業 中沼町45番地2
埋立	108,861	m ³	燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、 繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラ スクず、コンクリートくず(工作物の断片、改築工 事に伴って生じたものを除く)及び陶磁器くず、 のふん尿、動物の死体、ばいじ	

担当者の連絡先を記入する。

別表2 (最終処分の内容 第8条関係) 別紙を添付する。

別表3 (廃棄物情報の伝達 第3条関係)

廃棄物情報等に変更があった場合の伝達方法			
甲	担当者所属・氏名	〇〇部	□□ 次郎
	電話	011-XXXX-□□13	
	文書の伝達方法 及び伝達先	□FAX	011-XXXX-□□12
		□郵送	〒000-0000 札幌市〇〇区北〇条東〇丁目1-2-3
乙	担当者所属・氏名		
	電話	011-221-8881	
	文書の伝達方法 及び伝達先	□FAX	011-221-6501
		□郵送	〒060-0031 札幌市中央区北1条東15丁目140番地

処分契約で収集運搬会社が複数の場合の一覧

会社名	排出場所の許可番号	処分場所の許可番号

印紙税法に基づき、収集運搬には1号文書、処分は2号文書、収集運搬・処分とも1社が行う場合は、予定合計金額の高い方に対して該当する印紙税額を貼る。(2019年4月現在)

1号文書(収集運搬用)		2号文書(処分用)					
1万円未満	非課税	1千万円以下	1万円	1万円未満	非課税	1千万円以下	1万円
10万円以下	200円	5千万円以下	2万円	100万円以下	200円	5千万円以下	2万円
50万円以下	400円	1億円以下	6万円	200万円以下	400円	1億円以下	6万円
100万円以下	1千円	5億円以下	10万円	300万円以下	1千円	5億円以下	10万円
500万円以下	2千円			500万円以下	2千円		
契約金額の記載のないもの 200円		契約金額の記載のないもの 200円					